

平成18年12月期 中間決算短信(非連結)



平成18年8月10日

会社名 初穂商事株式会社
コード番号 7425

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.hatsuho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 斎藤 悟
問合せ責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 高野 温志 TEL (052) 222-1066
決算取締役会開催日 平成18年8月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	8,679	(6.4)	221	(3.4)	250	(2.8)
17年6月中間期	8,156	(8.6)	214	(17.7)	244	(20.5)
17年12月期	17,012	(7.9)	512	(16.8)	573	(18.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円	銭
18年6月中間期	163	(—)	37 99	—	—
17年6月中間期	△237	(—)	△ 55 26	—	—
17年12月期	△72	—	△ 20 27	—	—

(注) ①持分法投資損益 平成18年6月中間期 — 百万円 平成17年6月中間期 — 百万円 平成17年12月期 — 百万円
②期中平均株式数 平成18年6月中間期 4,293,107 株 平成17年6月中間期 4,302,890 株 平成17年12月期 4,300,974 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	11,146	4,789	43.0	1,116	30
17年6月中間期	11,415	4,488	39.3	1,043	45
17年12月期	12,194	4,701	38.6	1,091	04

(注) ①期末発行済株式数 平成18年6月中間期 4,350,828 株 平成17年6月中間期 4,350,828 株 平成17年12月期 4,350,828 株
②期末自己株式数 平成18年6月中間期 60,492 株 平成17年6月中間期 49,280 株 平成17年12月期 55,092 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△ 242	△ 124	△ 208	1,208
17年6月中間期	△ 426	△ 53	△ 73	873
17年12月期	479	△ 22	△ 101	1,784

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,800	630	308

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 83 銭

(注) 平成18年4月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	—	—	—	10	—	10
18年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
18年12月期(予想)	—	—	—	10	—	10

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があり得ることをご承知おき願います。

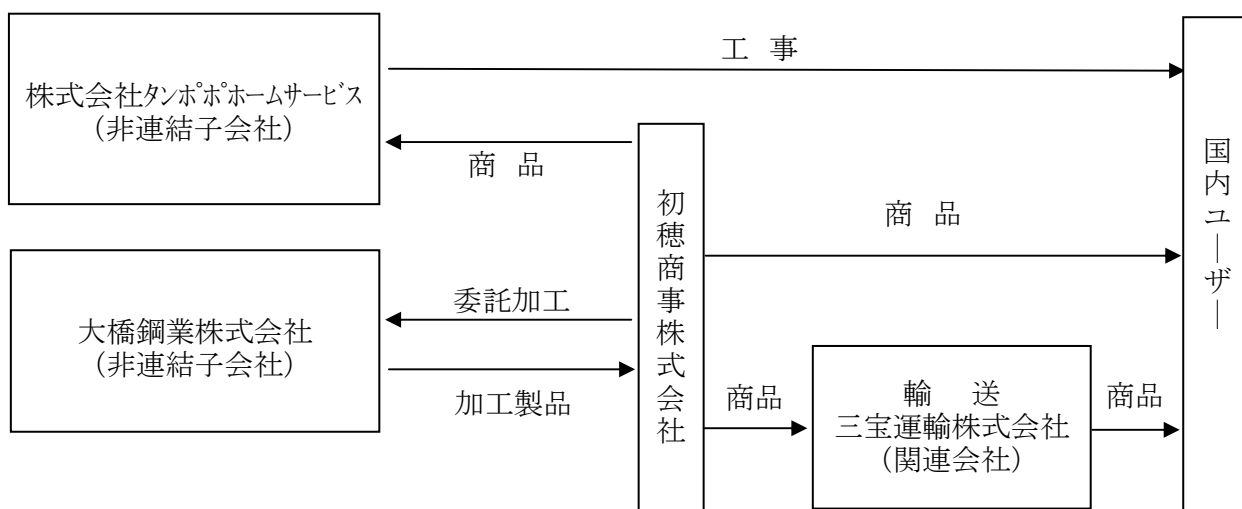
1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社(当社)及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・ エクステリア・鉄線・溶接金網・ ALC金具副資材・カラー鉄板・ 窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



また、平成18年4月より、従来からの事業内容のうち、外壁材の販売及び取付け施工事業から撤退いたしました。これに伴い、子会社であった株式会社オカダコーポレーションは、当社が所有する株式をすべて売却し、子会社ではなくなりました。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに押し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

① 株主資本当期純利益率：7.0%

② 売上高経常利益率：4.0%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに押し進めてまいります。

今後は、営業所及びストックヤードの新設、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでもらうよう、そしてその結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進めてまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高め、個人投資家の拡大を図るため、当中間期6月30日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。これにより、個人の方々の当社株式に対する投資が容易になったと考えております。当社といたしましては、長期的視点からさらに個人株主づくりに努力してまいり所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

①基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るために、経営監視機能の強化見直しを継続的に行ってまいります。

②会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、6名で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、3ヶ月に1回開催の取締役会、常務取締役以上による毎週1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。

経営会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役及び執行役員合計10名で構成されています。

執行役員制度は、現場レベルでの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、経営会議の活性化を図るため導入しております。

一方で経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。現在1名体制ですが、年間計画により各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、常勤1名と非常勤2名の計3名で構成されており、すべて社外監査役であります。当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監督しております。なお、社外監査役のうち2名は法律専門家であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、弁護士、税理士法人と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

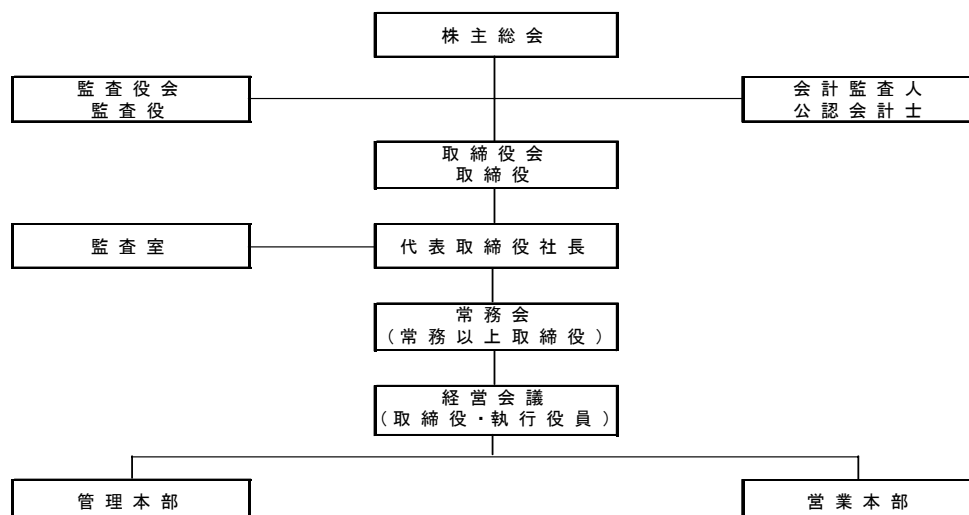
会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

なお、当社の経営組織の概要は（経営組織の概略図）のとおりであります。

また、社外監査役との、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制については、独立した組織がありませんが、現状の組織内でのチェック機能を強化しており、今後重点的にこの分野に取り組んでまいります。

(経営組織の概略図)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰、アメリカや中国の経済動向などの不安定要因を抱えるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善から個人消費が回復するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の減少が続きましたが、企業収益の回復を背景に、設備投資意欲が回復し、オフィスビルや工場等の建設が活発化いたしました。また、住宅市場におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、長期金利や住宅価格の底打ち感等により、三大都市圏を中心に堅調に推移するなど、需要全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、「お客様第一」をモットーに、既存顧客へのより一層のサービス向上に努めるとともに、新規顧客の開拓を営業活動の中心に据え、総力を挙げて売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期における業績は、売上高 86 億 79 百万円（前年同期比 6.4%増）、営業利益 2 億 21 百万円（前年同期比 3.4%増）、経常利益 2 億 50 百万円（前年同期比 2.8%増）、中間純利益 1 億 63 百万円となりました。

品目別売上高におきましては、当社主力品目の軽量鋼製下地材・不燃材は、企業業績の回復を背景に、民間設備投資の拡大による需要増により、57 億 65 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。建築金物・エクステリアは、マンションなどの分譲住宅が好調に推移したものの、持ち家着工戸数が減少したことなどにより、11 億 17 百万円（前年同期比 1.4%減）となり、鉄線・溶接金網につきましては、自動車関連に使用される CH 材（ネジ材）などの需要が増加したことにより、6 億 48 百万円（前年同期比 17.5%増）となりました。また、ALC 金具副資材は、景気回復の影響を受けて、商業施設などの建設が伸びたことにより、4 億 95 百万円（前年同期比 13.5%増）となり、カラー鉄板につきましては、戸建て住宅の需要が伸び悩みましたが、工場・倉庫など非住宅向けの需要が堅調に推移したことにより、3 億 95 百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。窯業建材金具副資材につきましては、市場規模の縮小の中、販売努力により、2 億 58 百万円（前年同期比 11.5%増）となりました。

品目別売上高明細表

区分	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		増減	増減率	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
		%		%				%
軽量鋼製下地材・不燃材	5,439,990	66.7	5,765,125	66.4	325,134	6.0	11,561,690	68.0
建築金物・エクステリア	1,132,871	13.9	1,117,167	12.9	△15,703	△1.4	2,256,513	13.3
鉄線・溶接金網	551,853	6.8	648,474	7.5	96,621	17.5	1,114,088	6.5
A L C金具副資材	436,295	5.3	495,379	5.7	59,083	13.5	921,471	5.4
カラー鉄板	363,426	4.5	395,174	4.5	31,747	8.7	742,297	4.4
窯業建材金具副資材	231,717	2.8	258,317	3.0	26,600	11.5	416,032	2.4
合計	8,156,155	100.0	8,679,638	100.0	523,483	6.4	17,012,094	100.0

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により242百万円減少し、投資活動により124百万円減少、財務活動により208百万円減少しました。その結果、当中間会計期間末には1,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動による資金の減少額は242百万円（前年同期比184百万円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益270百万円の計上、および売上債権の減少562百万円の方で、仕入債務の増加937百万円および法人税等の支払121百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用された資金は124百万円（前年同期比70百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が200百万円、有形固定資産の取得が51百万円、資金運用による支出が50百万円の方で、有形固定資産の売却による収入180百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用された資金は208百万円（前年同期比135百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済140百万円及び配当金の支払による支出42百万円が行われたことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気はアメリカや中国経済の先行きに懸念は残るものの、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどから、設備投資の先行きは堅調に推移するものと予想されます。建設業界におきましては、自動車・デジタル関連を中心に工場建設などが見込まれ、建築用鋼材需要も増加するものと思われれます。又、老朽化した建物の建て替えや、高度成長時代に大量に建てられた住宅リフォームの時期に差し掛かることなどから、需要の拡大が見込まれます。

このような中で、当社は、既存市場における販路拡大、新市場開拓等の販売を強化するとともに業務効率の改善、物流費の削減および納期の短縮化を図り、業績の向上を目指す所存でございます。

平成18年12月期の業績予想といたしましては、売上高で178億円、経常利益6億30百万円、当期純利益3億8百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		913,912		1,248,663		1,824,251		
2 受取手形	※3	3,249,289		3,347,876		3,842,472		
3 売掛金		2,194,956		2,246,820		2,311,722		
4 たな卸資産		830,754		751,067		719,321		
5 その他		124,734		271,549		513,532		
6 貸倒引当金		△21,776		△10,070		△33,233		
流動資産合計		7,291,870	63.9	7,855,906	70.5	9,178,066	75.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	453,150		463,735		433,868		
(2) 土地	※2	2,352,242		1,501,965		1,501,965		
(3) その他		145,144		118,400		111,282		
計		2,950,536		2,084,102		2,047,116		
2 無形固定資産		105,106		92,039		100,145		
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		265,557		278,871		271,499		
(2) その他	※1	1,019,939		1,058,527		829,963		
(3) 貸倒引当金		△217,672		△222,658		△231,909		
計		1,067,824		1,114,740		869,553		
固定資産合計		4,123,468	36.1	3,290,882	29.5	3,016,815	24.7	
資産合計		11,415,339	100.0	11,146,788	100.0	12,194,881	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	3,251,317		3,501,572		4,526,991		
2 買掛金		1,626,476		1,726,576		1,633,479		
3 短期借入金	※2	380,000		240,000		380,000		
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	45,710		13,710		30,210		
5 一年内償還予定社債		—		300,000		300,000		
6 賞与引当金		33,805		38,199		27,300		
7 固定資産売却損失 引当金		661,000		—		—		
8 その他	※5	369,012		288,451		342,642		
流動負債合計		6,367,322	55.8	6,108,509	54.8	7,240,623	59.4	
II 固定負債								
1 社債		300,000		—		—		
2 長期借入金	※2	217,980		204,270		209,250		
3 その他		41,562		44,709		43,409		
固定負債合計		559,542	4.9	248,979	2.2	252,659	2.0	
負債合計		6,926,865	60.7	6,357,489	57.0	7,493,282	61.4	
(資本の部)								
I 資本金		885,134	7.8	—	—	885,134	7.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,316,079		—		1,316,079		
資本剰余金合計		1,316,079	11.5	—	—	1,316,079	10.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		125,500		—		125,500		
2 任意積立金		2,054,045		—		2,054,045		
3 中間(当期)未処分 利益		90,050		—		255,457		
利益剰余金合計		2,269,595	19.9	—	—	2,435,003	20.0	
IV その他有価証券 評価差額金		37,250	0.3	—	—	88,799	0.7	
V 自己株式		△19,586	△0.2	—	—	△23,418	△0.2	
資本合計		4,488,473	39.3	—	—	4,701,598	38.6	
負債資本合計		11,415,339	100.0	—	—	12,194,881	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	885,134	7.9		—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,316,079		—		
資本剰余金合計			—	1,316,079	11.8		—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		125,500		—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		2,053,500		—		
特別償却準備金				345				
繰越利益剰余金		—		360,996		—		
利益剰余金合計			—	2,540,342	22.8		—	
4 自己株式			—	△28,307	△0.2		—	
株主資本合計			—	4,713,249	42.3		—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—	76,049	0.7		—	
評価・換算差額等 合計			—	76,049	0.7		—	
純資産合計			—	4,789,299	43.0		—	
負債純資産合計			—	11,146,788	100.0		—	

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		8,156,155	100.0	8,679,638	100.0	17,012,094	100.0			
II 売上原価		6,755,874	82.8	7,206,305	83.0	14,104,941	82.9			
売上総利益		1,400,280	17.2	1,473,333	17.0	2,907,153	17.1			
III 販売費及び一般管理費		1,185,687	14.5	1,251,485	14.4	2,394,557	14.1			
営業利益		214,592	2.7	221,847	2.6	512,596	3.0			
IV 営業外収益	※ 1	36,166	0.4	34,589	0.4	73,514	0.5			
V 営業外費用	※ 2	6,717	0.1	5,526	0.1	12,977	0.1			
経常利益		244,042	3.0	250,910	2.9	573,132	3.4			
VI 特別利益		42,645	0.5	28,731	0.3	5,727	0.0			
VII 特別損失	※ 3	683,183	8.4	8,746	0.1	681,168	4.0			
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間(当期) 純損失(△)		△396,496	△4.9	270,895	3.1	△102,308	△0.6			
法人税、住民税 及び事業税		133,260		8,166		237,025				
法人税等調整額		△291,958	△158,698	△2.0	99,632	107,798	1.2	△266,943	△29,917	△0.2
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△)		△237,797	△2.9	163,096	1.9	△72,390	△0.4			
前期繰越利益		327,848		—		327,848				
中間(当期)未処分 利益		90,050		—		255,457				

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	885,134	1,316,079	1,316,079
中間会計期間中の変動額			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	885,134	1,316,079	1,316,079

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	125,500	2,053,500	545	255,457	2,435,003	△23,418	4,612,799
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△42,957	△42,957		△42,957
中間純利益				163,096	163,096		163,096
自己株式の取得					—	△4,889	△4,889
特別償却準備金の取崩し			△200	200	—		—
利益処分による役員賞与				△14,800	△14,800		△14,800
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—		△200	105,539	105,339	△4,889	100,450
平成18年6月30日残高(千円)	125,500	2,053,500	345	360,996	2,540,342	△28,307	4,713,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	88,799	88,799	4,701,598
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△42,957
中間純利益			163,096
自己株式の取得			△4,889
特別償却準備金の取崩し			—
利益処分による役員賞与			△14,800
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△12,749	△12,749	△12,749
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,749	△12,749	87,700
平成18年6月30日残高(千円)	76,049	76,049	4,789,299

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△396,496	270,895	△102,308
減価償却費		41,668	40,967	88,190
賞与引当金の増減額 (減少△)		7,605	10,899	1,100
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△69,288	△32,413	△43,595
固定資産売却損失引当金の 増減額(減少△)		661,000	—	—
受取利息及び受取配当金		△1,942	△3,545	△4,230
支払利息		3,759	3,507	7,522
社債利息		1,260	1,260	2,520
為替差損益		△131	△53	△283
有形固定資産売却益		△156	△72	△156
有形固定資産除却損		22,183	8,746	681,168
投資有価証券売却益		—	—	△531
売上債権の増減額(増加△)		353,119	562,759	△355,800
たな卸資産の増減額 (増加△)		△53,109	△31,746	58,323
仕入債務の増減額(減少△)		△894,540	△937,046	390,368
その他資産の増減額 (増加△)		30,567	△37,922	29,517
その他負債の増減額 (減少△)		53,128	39,710	26,156
役員賞与の支払額		△12,000	△14,800	△12,000
小計		△253,373	△118,846	765,961
利息及び配当金の受取額		2,381	3,287	4,815
利息の支払額		△4,320	△4,823	△9,319
法人税等の支払額		△171,664	△121,846	△281,511
営業活動による キャッシュ・フロー		△426,976	△242,228	479,946

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△200,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△22,430	△51,136	△58,478
有形固定資産の売却 による収入		808	180,200	65,532
無形固定資産の取得 による支出		△30,300	△2,659	△30,643
投資有価証券の取得 による支出		△812	△1,424	△5,643
投資有価証券の売却 による収入		—	—	642
関係会社株式の売却 による収入		—	9,000	—
貸付けによる支出		△1,000	—	△1,000
貸付金の回収による収入		7,199	504	15,984
その他投資資産の取得 による支出		△7,284	△59,130	△9,107
その他投資資産の売却 による収入		—	—	291
投資活動による キャッシュ・フロー		△53,819	△124,646	△22,421
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少△)		—	△140,000	—
長期借入れによる収入		200,000	—	200,000
長期借入金の返済 による支出		△229,580	△21,480	△253,810
自己株式取得による支出		△1,406	△4,889	△5,237
配当金の支払額		△42,674	△42,396	△42,748
財務活動による キャッシュ・フロー		△73,660	△208,765	△101,796
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		131	53	283
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△554,325	△575,587	356,012
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,428,238	1,784,251	1,428,238
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	873,912	1,208,663	1,784,251

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 商品 貯蔵品</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17~38年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8~38年</p> <p>同左</p>	<p>定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8~38年</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 固定資産売却損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>旧千種営業所跡地売却に伴い今後発生が見込まれる売却損失に備えるため、売却損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>——</p>	<p>同左</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>——</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息	(イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象	(イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象
(3) ヘッジ方針	当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,789,299千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,158千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,864千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 減価償却累計額			
有形固定資産	1,471,448千円	1,390,477千円	1,360,753千円
投資その他の資産	16,876千円	17,447千円	17,176千円
※2 担保資産			
(1) 担保に提供している資産			
建物			
土地	209,479千円	195,227千円	202,096千円
計	599,078千円	599,078千円	599,078千円
	808,557千円	794,305千円	801,175千円
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金			
一年内返済予定	320,000千円	160,000千円	320,000千円
長期借入金	45,710千円	13,710千円	30,210千円
計	17,980千円	4,270千円	9,250千円
	383,690千円	177,980千円	359,460千円
※3 期末日の満期手形の処理	—	—	<p>期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 307,288千円 支払手形 877,561千円</p>
4 偶発債務	<p>関係会社の仕入債務について保証 を行っております。 株式会社オカダコーポレーション 2,710千円</p>	<p>株式会社オカダコーポレーショ ンの仕入債務について保証を行っ ております。 18,625千円</p>	<p>関係会社の仕入債務について保証 を行っております。 株式会社オカダコーポレーショ ン 18,385千円</p>
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,420千円	2,217千円	2,960千円
受取配当金	522千円	1,327千円	1,270千円
仕入割引	14,893千円	15,882千円	29,683千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,759千円	3,507千円	7,522千円
社債利息	1,260千円	1,260千円	2,520千円
※3 特別損失の主要項目			
固定資産売却却損			
建物	—	5,184千円	3,800千円
構築物	—	163千円	—
機械及び装置	2,543千円	892千円	4,790千円
車輛運搬具	1,203千円	—	1,213千円
工具器具備品	16,975千円	163千円	17,054千円
土地	—	—	650,276千円
ソフトウェア	1,460千円	—	1,460千円
処分費用	—	2,343千円	2,571千円
計	22,183千円	8,746千円	681,168千円
固定資産売却損失 引当金繰入	661,000千円	—	—
4 減価償却実施額			
有形固定資産	37,742千円	29,724千円	73,479千円
無形固定資産	3,443千円	10,765千円	13,746千円
投資その他の資産	299千円	271千円	599千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	55	5	—	60
合計	55	5	—	60

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 913,912千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,000千円 現金及び現金同等物 873,912千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,248,663千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,000千円 現金及び現金同等物 1,208,663千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,824,251千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,000千円 現金及び現金同等物 1,784,251千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>30,372</td> <td>22,605</td> <td>7,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30,372	22,605	7,766	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>30,372</td> <td>28,141</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,740</td> <td>802</td> <td>10,937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,112</td> <td>28,944</td> <td>13,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30,372	28,141	2,230	車両運搬具	11,740	802	10,937	計	42,112	28,944	13,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>30,372</td> <td>25,642</td> <td>4,729</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,360</td> <td>221</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,732</td> <td>25,864</td> <td>8,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30,372	25,642	4,729	車両運搬具	4,360	221	4,138	計	34,732	25,864	8,867
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30,372	22,605	7,766																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30,372	28,141	2,230																																							
車両運搬具	11,740	802	10,937																																							
計	42,112	28,944	13,167																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30,372	25,642	4,729																																							
車両運搬具	4,360	221	4,138																																							
計	34,732	25,864	8,867																																							
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,536千円 1年超 2,230千円 計 7,766千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,593千円 1年超 8,574千円 計 13,167千円 同左	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,616千円 1年超 3,251千円 計 8,867千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,037千円 減価償却費相当額 3,037千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,080千円 減価償却費相当額 3,080千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,296千円 減価償却費相当額 6,296千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

5. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	46,994	93,429	46,434
(2) その他	47,564	62,937	15,373
計	94,558	156,366	61,808

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	56,740

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	48,674	138,050	89,376
(2) その他	48,218	84,801	36,582
計	96,892	222,851	125,959

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	47,740
(2) その他有価証券 非上場株式	3,809
合 計	51,550

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

前事業年度末(平成17年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	47,893	148,537	100,643
(2) その他	47,574	93,950	46,376
計	95,467	242,487	147,019

2 時価評価されない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	52,740
関連会社株式	4,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,809
合計	60,550

当事業年度におきましては、減損処理が必要となった有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,043円45銭 1株当たり中間純損失 55円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,116円30銭 1株当たり中間純利益 37円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,091円04銭 1株当たり当期純損失 20円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,789,299	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	4,789,299	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	4,350,828	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	60,492	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	4,290,336	—

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△237,797	163,096	△72,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	14,800
(うち利益処分による 役員賞与)	(—)	(—)	(14,800)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△237,797	163,096	△87,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,302	4,293	4,300

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>—————</p>	<p>平成18年4月19日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,350,828株</p> <p>(2)分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="595 1193 724 1249">前中間会計期間</th> <th data-bbox="724 1193 853 1249">当中間会計期間</th> <th data-bbox="853 1193 995 1249">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="595 1261 724 1350">1株当たり純資産額 521円73銭</td> <td data-bbox="724 1261 853 1350">1株当たり純資産額 558円15銭</td> <td data-bbox="853 1261 995 1350">1株当たり純資産額 545円52銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="595 1361 724 1485">1株当たり中間純損失金額 27円63銭</td> <td data-bbox="724 1361 853 1485">1株当たり中間純利益金額 19円00銭</td> <td data-bbox="853 1361 995 1485">1株当たり当期純損失金額 10円14銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="595 1496 724 1843">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="724 1496 853 1843">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="853 1496 995 1843">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 521円73銭	1株当たり純資産額 558円15銭	1株当たり純資産額 545円52銭	1株当たり中間純損失金額 27円63銭	1株当たり中間純利益金額 19円00銭	1株当たり当期純損失金額 10円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 521円73銭	1株当たり純資産額 558円15銭	1株当たり純資産額 545円52銭												
1株当たり中間純損失金額 27円63銭	1株当たり中間純利益金額 19円00銭	1株当たり当期純損失金額 10円14銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。												